



2018年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
 コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 育嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河野 隆志 TEL 078-265-3000
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	894,243	1.9	60,681	△9.4	57,155	△15.3	36,246	△22.8	△1,299	—
2017年12月期	877,866	16.0	66,975	△10.6	67,449	△8.0	46,979	13.6	62,874	188.2

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	137.81	—	7.9	6.0	6.8
2017年12月期	180.45	—	10.6	7.0	7.6

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,002,383	472,807	457,927	45.7	1,741.11
2017年12月期	1,018,266	490,886	459,907	45.2	1,810.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	82,820	△65,494	△2,122	74,526
2017年12月期	76,109	△100,724	21,706	64,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	14,178	30.5	3.2
2018年12月期	—	30.00	—	25.00	55.00	14,466	39.9	3.1
2019年12月期（予想）	—	25.00	—	30.00	55.00		42.5	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	430,000	1.1	15,500	△42.4	15,000	△44.5	9,500	△33.2	36.12	
通期	920,000	2.9	56,000	△7.7	54,000	△5.5	34,000	△6.2	129.27	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2018年12月期	263,043,057株	2017年12月期	263,043,057株
2018年12月期	34,890株	2017年12月期	9,029,444株
2018年12月期	263,010,913株	2017年12月期	260,336,836株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信、【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	877,866	894,243	1.9
タイヤ事業	756,576	768,012	1.5
スポーツ事業	81,734	84,477	3.4
産業品他事業	39,556	41,754	5.6
事業利益	66,975	60,681	△9.4
タイヤ事業	58,341	51,187	△12.3
スポーツ事業	4,372	5,489	25.5
産業品他事業	4,229	4,013	△5.1
調整額	33	△8	—
営業利益	67,449	57,155	△15.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	46,979	36,246	△22.8

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1米ドル当たり	112円	110円	△2円
1ユーロ当たり	127円	130円	3円

当期の世界経済は、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響はあるものの、米国では着実な景気の拡大が継続し、欧州でも緩やかな景気回復の動きが持続しました。世界経済全体としては緩やかに回復しましたが、比較的高い経済成長率が維持されてきた中国では、景気に減速感が生じてきていることや、中近東地域や一部の新興国では景気の低迷が継続するなど、先行きについては不透明感が増してきました。

わが国経済につきましては、雇用環境は着実に改善し、個人消費の持ち直しや企業収益の改善、設備投資の増加が見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム価格相場は安定的でしたが、販売環境については、一部の新興国の通貨下落による環境の悪化や、海外市販市場における競合他社との競争が激化するなど厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤやハイパフォーマンスタイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販の推進、欧米での販売力強化、「DUNLOP」ブランドの価値向上の取組に加えて、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結業績は、売上収益は894,243百万円（前期比1.9%増）、事業利益は60,681百万円（前期比9.4%減）、営業利益は57,155百万円（前期比15.3%減）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は36,246百万円（前期比22.8%減）となりました。売上収益は、前期から増収となりましたが、主力のタイヤ事業では販売構成の悪化や、固定費、経費の増加等により事業利益は、減益となりました。当期利益については、新興国の通貨下落による為替影響に加えて、販売環境の悪化等に伴う南アフリカの製造・販売子会社に係るのれんの減損損失の計上もあり、大幅な減益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、768,012百万円（前期比1.5%増）、事業利益は51,187百万円（前期比12.3%減）となりました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前期並みで推移しましたが、低燃費タイヤを中心とする高付加価値商品の拡販により販売数量が増加したため、売上収益は前期を上回りました。

国内市販用タイヤは、「ダンロップ」ブランドでは耐摩耗性能と耐偏摩耗性能を向上させ、「より最後まで使える長持ち」を実現した乗用車用低燃費タイヤ「エナセーブEC204（イーシー・ニューマルヨン）」を発売したほか、「LE MANS V（ル・マンファイブ）」などの高付加価値商品の拡販を推進しました。「ファルケン」ブランドでは引き続き「Red Bull Air Race World Championship 2018」に参戦する室屋義秀選手を「Team FALKEN」としてサポートするなど、ブランドの認知拡大に努めるとともに、高い高速操縦安定性能と優れたウェット性能を実現した、乗用車用の新世代フラッグシップタイヤ「AZENIS FK510（アゼニス・エフケーゴーイチゼロ）」シリーズを発売するなど拡販を進めました。これらの結果、売上収益は前期を上回りました。

海外新車用タイヤは、欧州、北米のほか、新興国でも納入を拡大したこともあり、売上収益は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、欧州は好調に推移しましたが、中国での景気の減速、中近東での政情不安に伴う消費の低迷等により販売数量は減少したため、売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を上回りましたが、事業利益は減益となりました。

（スポーツ事業）

スポーツ事業の売上収益は、84,477百万円（前期比3.4%増）、事業利益は5,489百万円（前期比25.5%増）となりました。

国内ゴルフ用品市場では、2017年12月に発売したゴルフクラブ「ゼクシオ テン」の販売が引き続き好調に推移したに加え、2018年9月には新たにゴルフクラブNEW「スリクソン Zシリーズ」及び「クリーブランド RTX 4（ローテックス・フォー）ウエッジ」を発売しましたが、市況が前年割れとなったほか、競争激化の影響などもあり、国内ゴルフ用品全体の売上収益は前期を下回りました。

海外ゴルフ用品市場では、同じく「ゼクシオ テン」が前モデルを上回り好調に推移するなか、「スリクソン」、「クリーブランドゴルフ」の各ブランドにおいても新製品を発売し積極的に拡販に努めた結果、売上収益は前期を上回りました。

テニス用品市場では、国内の売上収益は、市況の影響もあり前期を下回りましたが、2017年4月に買収した「ダンロップ」ブランドの海外でのテニス事業が欧州、北米を中心として増収に大きく寄与しました。

ウェルネス事業では、「ダンロップスポーツクラブ」や「ジムスタイル」の新規出店に加え、既存店の会員数も堅調に推移したことから、売上収益は前期を上回りました。

そのほか、ライセンス事業も引き続き増収に寄与し、スポーツ事業の売上収益は前期を上回り、事業利益も増益となりました。

なお、2018年1月1日付で当社の子会社であったダンロップスポーツ(株)及びダンロップインターナショナル(株)を吸収合併し、スポーツ事業を統合しております。

（産業品他事業）

産業品他事業の売上収益は、41,754百万円（前期比5.6%増）、事業利益は4,013百万円（前期比5.1%減）となりました。

制振事業では、住宅用制震ユニット「ミライエ」の販売が好調に推移し、OA機器用精密ゴム部品では、主要OA機器メーカーのプリンター・コピー機生産増加により、売上収益は前期を上回りました。医療用精密ゴム部品については、国内、海外ともに順調に推移しました。インフラ系商材においては、2018年1月に国内テニスコート設計・施工会社「スポーツサーフェス(株)」を取得したことにより、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前期を上回りましたが、為替の影響に加えて、医療用精密ゴム部品のスロベニア新工場建設に伴う初期投資もあり、事業利益は減益となりました。

② 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,018,266	1,002,383	△15,883
資本合計	490,886	472,807	△18,079
親会社の所有者に 帰属する持分	459,907	457,927	△1,980
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	45.2	45.7	0.5
ROE (%)	10.6	7.9	△2.7
ROA (%)	7.0	6.0	△1.0
有利子負債	273,452	283,482	10,030
D/E レシオ (倍)	0.6	0.6	—
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,810円56銭	1,741円11銭	△69円45銭

(注) ROAは連結ベースの事業利益に基づき算定しております。

当期末の資産合計は、1,002,383百万円と前期末に比べて15,883百万円減少しました。販売に備えた在庫の積み上げによる棚卸資産の増加などにより流動資産は10,917百万円増加しました。また、為替換算影響による有形固定資産の減少などにより非流動資産は26,800百万円減少しました。

当期末の負債合計は、529,576百万円と前期末に比べて2,196百万円増加し、有利子負債残高は、283,482百万円と前期末に比べて10,030百万円増加しました。

また、当期末の資本合計は472,807百万円、うち親会社の所有者に帰属する持分は457,927百万円、親会社所有者帰属持分比率は45.7%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,741円11銭となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、棚卸資産の増加24,663百万円、法人所得税の支払13,801百万円などの減少要因があったものの、税引前利益50,349百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上57,365百万円、営業債務及びその他の債務の増加2,456百万円などの増加要因により、82,820百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出66,417百万円などにより、65,494百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは17,326百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金、長期借入金及び社債が純額で16,659百万円増加するなどの増加要因があったものの、配当金の支払15,511百万円を行ったことなどにより、2,122百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、74,526百万円となりました。

(2) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、米中の通商問題の動向、中国の経済成長の減速、英国のEU離脱によるグローバルな影響、中東地域での地政学的リスクの顕在化など、景気の不確実性も一層高まっていくものと予想しております。

わが国経済につきましても、景気は回復傾向にあるものの、消費税率の引き上げによる影響や、消費マインドの改善に繋がる財政不安の解消や、賃上げ動向には不透明感があり、予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、長期ビジョン「VISION 2020」の達成に向け、従来から取り組んできた「世界の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、さまざまな施策に取り組んでまいります。今後の見通しにつきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

2019年12月期連結業績予想

	通期	対前期増減率	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率
	百万円	%	百万円	%
売上収益	920,000	2.9	430,000	1.1
タイヤ事業	791,000	3.0	367,000	1.7
スポーツ事業	87,000	3.0	44,000	0.5
産業品他事業	42,000	0.6	19,000	△8.4
事業利益	56,000	△7.7	15,500	△42.4
タイヤ事業	47,500	△7.2	12,000	△42.0
スポーツ事業	4,500	△18.0	2,500	△40.0
産業品他事業	4,000	△0.3	1,000	△51.0
営業利益	54,000	△5.5	15,000	△44.5
親会社の所有者に 帰属する当期利益	34,000	△6.2	9,500	△33.2

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	通期	対前期増減	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減
1米ドル当たり	110円	－円	110円	1円
1ユーロ当たり	125円	△5円	125円	△7円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を25円とし、既にお支払いしました中間配当金30円と合わせて、年間55円を予定しております。

また、次期の配当は、現時点では、1株当たり中間配当金25円、期末配当金30円と合わせて、年間では当期と同額となる55円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ会社の経営管理の品質向上を目的に、2016年12月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	64,528	74,526
営業債権及びその他の債権	209,308	202,638
その他の金融資産	9,195	1,627
棚卸資産	159,010	174,747
その他の流動資産	23,932	23,352
流動資産合計	465,973	476,890
非流動資産		
有形固定資産	379,747	371,557
のれん	35,202	32,142
無形資産	49,989	44,782
持分法で会計処理されている投資	4,171	4,215
その他の金融資産	37,098	32,637
退職給付に係る資産	25,378	20,801
繰延税金資産	15,172	14,136
その他の非流動資産	5,536	5,223
非流動資産合計	552,293	525,493
資産合計	1,018,266	1,002,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	116,477	137,455
営業債務及びその他の債務	136,100	135,564
その他の金融負債	1,776	1,677
未払法人所得税	5,602	5,850
引当金	6,782	7,050
その他の流動負債	36,562	36,530
流動負債合計	303,299	324,126
非流動負債		
社債及び借入金	152,424	142,183
その他の金融負債	3,644	3,156
退職給付に係る負債	21,680	21,073
引当金	1,199	1,230
繰延税金負債	22,382	17,540
その他の非流動負債	22,752	20,268
非流動負債合計	224,081	205,450
負債合計	527,380	529,576
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	37,865	39,487
利益剰余金	428,799	441,062
自己株式	△17,631	△69
その他の資本の構成要素	△31,784	△65,211
親会社の所有者に帰属する持分合計	459,907	457,927
非支配持分	30,979	14,880
資本合計	490,886	472,807
負債及び資本合計	1,018,266	1,002,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	877,866	894,243
売上原価	△611,185	△632,756
売上総利益	266,681	261,487
販売費及び一般管理費	△199,706	△200,806
事業利益	66,975	60,681
その他の収益	4,025	2,900
その他の費用	△3,551	△6,426
営業利益	67,449	57,155
金融収益	2,928	2,786
金融費用	△4,748	△9,640
持分法による投資利益	104	48
税引前利益	65,733	50,349
法人所得税費用	△16,189	△13,163
当期利益	49,544	37,186
当期利益の帰属		
親会社の所有者	46,979	36,246
非支配持分	2,565	940
当期利益	49,544	37,186
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	180.45	137.81

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益	49,544	37,186
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,454	△2,907
確定給付制度の再測定	5,103	△3,343
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△531	86
在外営業活動体の換算差額	5,304	△32,321
税引後その他の包括利益	13,330	△38,485
当期包括利益	62,874	△1,299
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	60,440	△327
非支配持分	2,434	△972
当期包括利益	62,874	△1,299

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日時点の残高	42,658	37,937	389,970	△570	△49,657	△185
当期利益			46,979			
その他の包括利益					5,635	△531
当期包括利益合計	—	—	46,979	—	5,635	△531
自己株式の取得				△17,061		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△13,116			
支配継続子会社に対する持分変動 連結子会社合併に伴う非支配持分の取得		△72			120	
利益剰余金への振替			4,966			
資本剰余金への振替						
その他の増減額						280
所有者との取引額合計	—	△72	△8,150	△17,061	120	280
2017年12月31日時点の残高	42,658	37,865	428,799	△17,631	△43,902	△436

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日時点の残高	9,163	—	△40,679	429,316	30,225	459,541
当期利益			—	46,979	2,565	49,544
その他の包括利益	3,427	4,930	13,461	13,461	△131	13,330
当期包括利益合計	3,427	4,930	13,461	60,440	2,434	62,874
自己株式の取得			—	△17,061		△17,061
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△13,116	△1,545	△14,661
支配継続子会社に対する持分変動 連結子会社合併に伴う非支配持分の取得			120	48	△135	△87
利益剰余金への振替	△36	△4,930	△4,966	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他の増減額			280	280		280
所有者との取引額合計	△36	△4,930	△4,566	△29,849	△1,680	△31,529
2017年12月31日時点の残高	12,554	—	△31,784	459,907	30,979	490,886

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日時点の残高	42,658	37,865	428,799	△17,631	△43,902	△436
当期利益			36,246			
その他の包括利益					△30,347	86
当期包括利益合計	—	—	36,246	—	△30,347	86
自己株式の取得				△31		
自己株式の処分		1		3		
配当金			△15,511			
支配継続子会社に対する持分変動		3			0	
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得		△3,598		17,590	△233	0
利益剰余金への振替			△3,256			
資本剰余金への振替		5,216	△5,216			
その他の増減額						△41
所有者との取引額合計	—	1,622	△23,983	17,562	△233	△41
2018年12月31日時点の残高	42,658	39,487	441,062	△69	△74,482	△391

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日時点の残高	12,554	—	△31,784	459,907	30,979	490,886
当期利益			—	36,246	940	37,186
その他の包括利益	△2,907	△3,405	△36,573	△36,573	△1,912	△38,485
当期包括利益合計	△2,907	△3,405	△36,573	△327	△972	△1,299
自己株式の取得			—	△31		△31
自己株式の処分			—	4		4
配当金			—	△15,511	△1,300	△16,811
支配継続子会社に対する持分変動			0	3	96	99
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得	123	41	△69	13,923	△13,923	—
利益剰余金への振替	△108	3,364	3,256	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他の増減額			△41	△41		△41
所有者との取引額合計	15	3,405	3,146	△1,653	△15,127	△16,780
2018年12月31日時点の残高	9,662	—	△65,211	457,927	14,880	472,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	65,733	50,349
減価償却費及び償却費	56,010	57,365
減損損失	64	2,410
受取利息及び受取配当金	△2,508	△2,786
支払利息	4,748	4,659
持分法による投資損益 (△は益)	△104	△48
固定資産除売却損益 (△は益)	1,323	1,006
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,534	△24,663
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△15,581	11
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,095	2,456
その他	△3	7,301
小計	103,243	98,060
利息の受取額	1,880	2,258
配当金の受取額	615	551
利息の支払額	△4,422	△4,248
法人所得税の支払額	△25,207	△13,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,109	82,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,484	△66,417
有形固定資産の売却による収入	902	330
無形資産の取得による支出	△3,452	△3,285
投資有価証券の取得による支出	△59	△158
投資有価証券の売却による収入	268	5
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,665	△83
事業譲受による支出	△1,195	△1,715
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	18	6,211
その他	△57	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,724	△65,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,979	22,748
社債発行及び長期借入による収入	55,662	16,839
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△23,884	△22,928
非支配持分からの払込みによる収入	607	99
配当金の支払額	△13,116	△15,511
非支配持分への配当金の支払額	△1,545	△1,300
非支配持分の取得による支出	△694	—
自己株式の取得による支出	△17,061	△27
その他	△2,242	△2,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,706	△2,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	△5,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,964	9,998
現金及び現金同等物の期首残高	66,492	64,528
現金及び現金同等物の期末残高	64,528	74,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を当連結会計年度から適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

これらの基準及び解釈指針の適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の重要な項目の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

① 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	756,576	81,734	39,556	877,866	—	877,866
セグメント間売上収益	30	310	809	1,149	△1,149	—
合計	756,606	82,044	40,365	879,015	△1,149	877,866
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	58,341	4,372	4,229	66,942	33	66,975
その他の収益及び費用						474
営業利益						67,449
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	51,896	2,623	1,491	56,010	—	56,010
減損損失	8	35	21	64	—	64
資本的支出	63,792	2,149	2,002	67,943	—	67,943

(注) 1. セグメント利益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出してあります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

② 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	768,012	84,477	41,754	894,243	—	894,243
セグメント間売上収益	90	342	936	1,368	△1,368	—
合計	768,102	84,819	42,690	895,611	△1,368	894,243
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	51,187	5,489	4,013	60,689	△8	60,681
その他の収益及び費用						△3,526
営業利益						57,155
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	52,652	3,000	1,713	57,365	—	57,365
減損損失	2,410	—	—	2,410	—	2,410
資本的支出	63,181	2,749	4,539	70,469	—	70,469

(注) 1. セグメント利益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出してあります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

3. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

4. 地域別情報

国及び地域別の外部顧客からの売上収益及び非流動資産は以下のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
日本	323,778	331,664
北米	153,713	148,528
欧州	106,206	131,553
アジア	177,544	177,112
その他	116,625	105,386
合計	877,866	894,243

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
日本	160,665	157,831
北米	37,722	40,025
欧州	63,112	63,548
アジア	135,478	123,268
その他	73,497	69,032
合計	470,474	453,704

(注) 非流動資産は資産の所在地によっております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

5. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	180.45	137.81

2. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	46,979	36,246
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	260,337	263,011

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。